

V表、U表及びX表のあり方に関する中間整理

平成 22 年 2 月 12 日

産業連関技術委員会

1 はじめに

産業連関表については、昨年 3 月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定。以下「基本計画」という。）において各種の課題が掲げられ、その中の一つとして、「詳細な供給・使用表と X 表からなる体系（SUT/SIOT）への移行」について、平成 21 年度から検討することとされた。

また、基本計画関係の課題の検討は、本年 4 月の各府省統計主管部局長等会議申合わせ（「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進について」平成 21 年 4 月 23 日）により、既存の会議を活用して行うこととされ、当該申合せにより産業連関表関係の課題の検討については、産業連関部局長会議が担うこととなった。

こうしたことから、産業連関部局長会議では、産業連関表関係の課題の計画的な検討のため、昨年 6 月に「基本計画における産業連関表関係の課題の検討計画（平成 21～22 年度）」（平成 21 年 6 月 24 日産業連関部局長会議決定）を策定し、同部局長会議の下に設置されている産業連関技術委員会において当該課題の具体的な検討を行うこととなった。

この検討計画に基づき、本委員会では、昨年 6 月以降 5 回にわたり、当該移行も含め、我が国における V 表、U 表及び X 表（下記注）のあり方の今後の方向性について議論を重ねてきたところである。

本中間整理は、当該方向性について、今後の更なる具体的な検討に資するため、これまでの本委員会における議論を中間的に整理したものである。

(注) 1 産業連関表関係諸表の内容

・V 表（産業別商品産出表）

各産業が商品（財・サービス）をどれだけ生産したかについて、マトリックス形式で表したものの。

・U 表（産業別商品投入表）

各産業がどれだけの原材料等を投入して商品（財・サービス）を生産したかについて、マトリックス形式で表したものの。

・X 表（産業連関表取引基本表）

各産業がアクティビティ別にどれだけの原材料等を使用して商品（財・サービス）を生産したか（費用構成）、また、各産業が生産した商品（財・サービス）をどこに販売したか（販路構成）について、マトリックス形式で表したものの。

・供給・使用表（SUT）、SIOT（シンメトリック産業連関表）

国民経済計算体系における産業連関表関係の表の名称であり、供給表は V 表に、使用表は U 表に、SIOT は X 表に相当するもの。

2 「詳細な供給・使用表と X 表からなる体系（SUT/SIOT）への移行」とは

供給表及び使用表をベースに SIOT (X 表) を作成する方式に移行することをいう。これに対し、現在、我が国では X 表を直接推計して作成する方式を採っている。

2 検討に当たっての基本的な考え方及び留意点

基本計画において、産業連関表関係の課題の一つとして掲げられた「詳細な供給・使用表とX表からなる体系（SUT/SIOT）への移行」は、産業連関表の精度面での懸念に関連して出てきたものである。したがって、産業連関表の精度がより一層向上すれば、その作成過程において当該体系で考えられている供給・使用表も作成可能となり、上記移行問題もほとんど同時に解決されるものと考えられる。

こうしたことから、まず第一に検討すべき事項は、現行の産業連関表の精度は十分なのか、十分でないとするならばどのような方策を講ずるべきなのか等について、企業活動の現状等を踏まえつつ、同表の部門分類の設定方法、その作成のための基礎データの把握精度等の多様な視点から検証することを通じ、国民経済計算体系との関係にも配慮しながら、今後、我が国におけるV表、U表及びX表はどうあるべきかを明らかにすることである。

また、検討に当たっては、以下の点に留意する必要がある。

- ① 産業連関表の重要な役割は、産業別投入構造、各財・サービス購入額の構成や輸出入比率など経済政策・計画の立案根拠となる基本的な経済構造の明確化、経済政策の効果測定ツールとしての利用、国民経済計算等各種経済統計への基礎データ（基準値）の提供等である。
- ② 経済構造の明確化・経済政策の効果測定ツールと国民経済計算等への基礎データの提供という役割は、いずれかの役割を優先するというのではなく、産業連関分析の精度を高め、国民経済計算の基礎データとしての有用性も向上するという両方の役割が生かせるようにすべきである。
- ③ 産業連関表の役割の重要性は、政府の統一的な産業連関表として初めて作成された昭和30年表以来、今日に至るまで変わっておらず、当該役割を十全に果たすためには、精度の向上が極めて重要である。

3 現状・課題と改善方策

(1) 内生部門の分類の設定方法

【現状・課題】

我が国の産業連関表の内生部門の分類の中には、「自動車部品」等のように1部門の中にアクティビティ（生産技術）や商品の用途・機能が異なり、かつ生産額が極めて大きい生産物が混在しているものがある。これは、次のことに起因しているものと考えられる。

- ① 内生部門の分類設定に当たり、原則として「1つのアクティビティと1つの生産物が対称になっている必要がある」との考え方が徹底されていないこと
- ② 産業連関表の分類の設定方法を定めた「分類の設定に関する一般基準」の中で、当該分類と整合性を図ることとされている日本標準産業分類の分類が大きくりとなっていること
こうした状況は、投入係数の安定性の観点から見て問題がある。また、国民経済計算の考え方に沿って、供給・使用表から産業連関表を作成する際の処理（供給・使用表のデータの再定義）にも支障となる。

[改善方策]

内生部門の分類の設定に当たり、産業連関分析の重要な仮定であるアクティビティと生産物の対称性を確保するため、以下の措置を講じる必要がある。

- ① 1部門当たりの生産額又は総需要額が相当規模のものについて、そこに含まれている生産物の種類と各生産物の生産額、投入構造の類似性等を確認する。
- ② 上記確認の結果、1生産物当たりの生産額が相当規模（例えば1兆円）以上の生産物が複数あり、かつ投入構造が異なっている場合は、日本標準産業分類における分類の設定状況に関わらず、独立した部門の設定を検討する。
- ③ 現行の統計調査技術により、独立した部門の設定に必要なデータを得ることができない場合は、当該データを得るための調査技術の検討を行う。
- ④ 産業連関表をどのような方法で作成するとしても、その基礎となるデータは統計調査によって把握されるものであり、調査は日本標準産業分類上の分類を基礎として実施されることから、中期的に、日本標準産業分類についても分類の設定方法等に関する問題点の整理・見直しを行い、産業連関表の内生部門の分類との整合性の確保等の改善を図る。

(2) 産業連関表の基礎データの把握精度

[現状・課題]

我が国における産業連関表の推計精度については、その基礎データの把握において、生産額は、従産業の生産額に把握漏れの部分があることから、必ずしも十分な精度が確保されていない可能性がある。さらに、投入額及び産出額も、各種統計調査の結果から詳細な推計ができないため、前回の産業連関表の情報に依存している部分があり、十分な精度が確保されているとは言い難い状況である。

産業連関表の推計精度が十分確保されていないことは、基本的な経済構造の明確化、経済政策の効果測定、国民経済計算等各種経済統計への基礎データ（基準値）の提供等における精度に悪影響を与えている可能性がある。

[改善方策]

産業連関表の基礎データについて、推計精度の向上等の観点から、以下の措置を講じる必要がある。

① 推計に使用している基礎データの検証（レビュー）

産業連関表の基本分類別に、推計に使用している基礎データの種類を確認するとともに、当該データ以外に推計に利用可能な業務資料、業界情報等の有無等の検証（レビュー）を行う。

② 基礎データの把握に関する「経済センサスー活動調査」と投入調査等の役割分担等

「経済センサスー活動調査」における生産額・投入額・産出額等の基礎データの把握について継続的に働きかけつつ、当面の間、同調査と投入調査等との間での次のような役割分担により、各調査において、その役割に応じた調査内容の充実等に努める。

- i 生産額については、一定規模以上の生産額がある財・サービスについては、「経済セン

サスー活動調査」により、副次的生産物も含めて細品目単位で網羅的に把握する。

- ii 投入額については、「経済センサスー活動調査」で大枠を把握することとし、その詳細は、下記③のとおり、改善・充実を図った投入調査により把握する。
- iii 産出額については、「経済センサスー活動調査」で大まかな産出先を把握することとし、その詳細は、下記④の産出先を把握する統計調査で把握する。

③ 投入調査の改善・充実

投入調査については、既に検討済みである「鉱工業投入調査結果」等の検討結果を踏まえ、他の投入調査に関しても所管府省庁等において回収率等の低い調査を中心に調査内容、調査方法等の改善方策を検討する。

また、母集団の規模から見て調査客体数が著しく少ない投入調査については、調査客体数を段階的に拡充することを検討する。

④ 産出先調査の新設

産出額（生産額）、需要額の大きさや、産出先の特定の困難さを踏まえて調査対象産業を重点化して産出先を把握する統計調査の新設を検討する。

4 おわりに

今後、本委員会において、この中間整理に掲げた改善方策の更なる具体化を目指した検討を行うこととする。